

2022年度（23年3月期）第3四半期 決算概要

2023年 1月30日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

I. 2022年度 第3四半期 決算概要

II. 2022年度 業績予想

III. 第3四半期 決算概要（補足）

IV. 第3四半期累計 決算概要（補足）

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。

I. 2022年度 第3四半期 決算概要

3Q累計実績サマリー

3Q累計で調整後営業利益は前年比増益に転換

(億円)	上期<6ヵ月>			第3四半期<10~12月>			第3四半期累計期間<9ヵ月>		
	21年度 実績	22年度 実績	前年度比	21年度 実績	22年度 実績	前年 同期比	21年度 実績	22年度 実績	前年度比
売上収益	13,828	14,554	+ 5.2%	7,136	8,139	+ 14.1%	20,964	22,693	+ 8.2%
営業利益	232	139	△ 93	241	432	+ 192	473	571	+ 98
対売上収益比率 (%)	1.7%	1.0%		3.4%	5.3%		2.3%	2.5%	
調整後営業利益(Non-GAAP)	421	312	△ 109	338	522	+ 184	760	834	+ 75
対売上収益比率 (%)	3.0%	2.1%		4.7%	6.4%		3.6%	3.7%	
税引前利益	258	241	△ 16	233	335	+ 102	491	576	+ 85
当期利益	133	40	△ 94	116	224	+ 108	249	264	+ 14
対売上収益比率 (%)	1.0%	0.3%		1.6%	2.8%		1.2%	1.2%	
調整後当期利益(Non-GAAP)	261	157	△ 103	182	285	+ 103	443	443	+ 0
対売上収益比率 (%)	1.9%	1.1%		2.6%	3.5%		2.1%	2.0%	
EBITDA [※]	1,065	897	△ 169	706	919	+ 213	1,771	1,816	+ 45
対売上収益比率 (%)	7.7%	6.2%		9.9%	11.3%		8.4%	8.0%	
フリー・キャッシュ・フロー	11	△ 363	△ 374	△ 285	△ 553	△ 268	△ 274	△ 916	△ 642
参考：平均為替レート (円)	1ドル 1ユーロ	109.54 130.83	129.88 136.86	112.48 130.44	144.25 143.93		110.52 130.70	134.67 139.22	

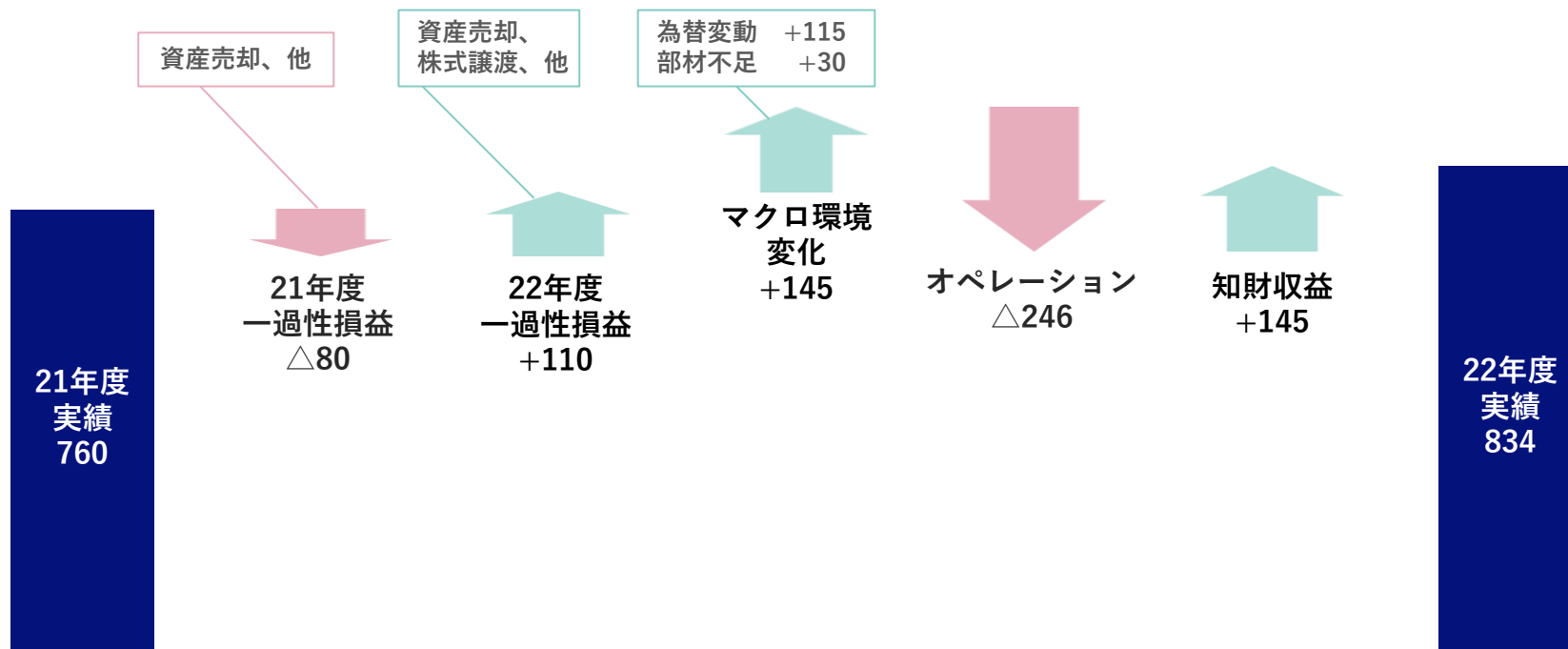
※ EBITDA=売上総利益-販売管理費+減価償却費・償却費

セグメント別 3Q累計実績

(億円)		上期<6ヵ月>			第3四半期<10~12月>			第3四半期累計期間<9ヵ月>		
		21年度 実績	22年度 実績	前年度比	21年度 実績	22年度 実績	前年度比	21年度 実績	22年度 実績	前年度比
社会公共	売上収益	1,933	1,838	△ 4.9%	970	1,023	+ 5.4%	2,904	2,861	△ 1.5%
	調整後営業利益	72	59	△ 13	45	66	+21	117	125	+ 9
	調整後営業利益率 (%)	3.7%	3.2%		4.6%	6.5%		4.0%	4.4%	
社会基盤	売上収益	2,693	2,889	+ 7.3%	1,451	1,608	+ 10.8%	4,144	4,497	+ 8.5%
	調整後営業利益	171	220	+49	137	161	+24	308	381	+73
	調整後営業利益率 (%)	6.4%	7.6%		9.4%	10.0%		7.4%	8.5%	
エンタープライズ	売上収益	2,822	2,888	+ 2.4%	1,316	1,427	+ 8.4%	4,138	4,315	+ 4.3%
	調整後営業利益	222	263	+41	122	158	+36	344	421	+77
	調整後営業利益率 (%)	7.9%	9.1%		9.3%	11.1%		8.3%	9.8%	
ネットワーク サービス	売上収益	2,255	2,196	△ 2.6%	1,246	1,414	+ 13.5%	3,501	3,610	+ 3.1%
	調整後営業損益	84	△ 133	△ 217	74	127	+53	158	△ 6	△ 164
	調整後営業損益率 (%)	3.7%	-6.0%		6.0%	9.0%		4.5%	-0.2%	
グローバル	売上収益	2,352	2,682	+ 14.0%	1,193	1,547	+ 29.6%	3,545	4,228	+ 19.3%
	調整後営業利益	124	117	△ 7	57	97	+41	181	215	+34
	調整後営業利益率 (%)	5.3%	4.4%		4.8%	6.3%		5.1%	5.1%	
その他	売上収益	1,773	2,060	+ 16.2%	960	1,121	+ 16.8%	2,732	3,181	+ 16.4%
	調整後営業損益	△ 23	32	+56	37	38	+1	14	71	+57
	調整後営業損益率 (%)	-1.3%	1.6%		3.9%	3.4%		0.5%	2.2%	
調整額	調整後営業損益	△ 229	△ 248	△ 19	△ 133	△ 125	+8	△ 363	△ 373	△ 10
合計	売上収益	13,828	14,554	+ 5.2%	7,136	8,139	+ 14.1%	20,964	22,693	+ 8.2%
	調整後営業利益	421	312	△ 109	338	522	+184	760	834	+75
	調整後営業利益率 (%)	3.0%	2.1%		4.7%	6.4%		3.6%	3.7%	

調整後営業利益の増減要因(前年度比)

(億円)



ネットワークサービスの状況 (3Q累計)

売上収益 **3,610億円 (+3.1%)**

グローバル5Gの拡大と知財収益により増収

- ・ グローバル5Gは海外売上が拡大し増収
- ・ 3Qに知財収益 100億円を計上

調整後営業損益 **-6億円 (△164億円)**

知財収益の計上あるも、一過性費用の計上や戦略的費用の増加などにより大幅減益

- ①在庫評価を含む資産クリーンアップにより3Qに50億円の費用を計上
- ②3Qの戦略的費用は前年度並み、3Q累計では増加

【調整後営業損益：前年差異要因】

(億円)		上期	3Q	3Q累計
21年度 実績		84	74	158
マクロ環境変化		△35	+15	△20
オペレーション	戦略受注 / 資産クリーンアップ	△75	① △50	△125
	戦略的費用	△45	② -	△45
	他オペレーション	△62	△12	△74
	知財収益	±0	+100	+100
変動要因 計		△217	+53	△164
22年度 実績		-133	127	-6

受注動向：前年比

◆ ITサービス：企業向けの旺盛な需要が牽引し3Q累計で10%増

(前年度比)

	1Q	2Q	3Q	3Q累計	3Q累計コメント
社会公共	+15%	+13%	+16%	+15%	: 都市インフラ、中堅中小企業向けで好調継続
社会基盤(除くJAE)	+16%	△10%	+25%	+8%	: 防衛向けが増加 ⇒ 除く前年度 2Q宇宙大型案件: 3Q累計 +18%
エンタープライズ (除く NECファミリイズ)	+17%	+12%	+5%	+11%	: 旺盛な需要を受けて好調継続
ネットワークサービス	△11%	+10%	+22%	+7%	: 5Gが拡大、3Qに知財収益を計上 ⇒ 除く知財: 3Q +13% / 3Q累計 +4%
グローバル (除く 海洋事業)	+61%	+8%	+3%	+20%	: Netcracker社の大型案件が牽引し増加
全社 (除く 海洋事業)	+18%	+14%	+11%	+14%	

(四半期別の詳細はP.24をご参照ください)

II. 2022年度 業績予想

2022年度 年間業績予想 (1/30)

(億円)	通期			10/28 予想比
	21年度 実績	22年度 1/30 予想	前年度比	
売上収益	30,141	31,300	+ 3.8%	±0
調整後営業利益(Non-GAAP)	1,710	1,850	+ 140	±0
対売上収益比率 (%)	5.7%	5.9%		
調整後当期利益(Non-GAAP)	1,672	1,150	△ 522	±0
対売上収益比率 (%)	5.5%	3.7%		
調整後EPS(Non-GAAP) (円)	614	427	△ 187	+5
EBITDA [※]	3,040	3,300	+ 260	±0
対売上収益比率 (%)	10.1%	10.5%		
フリー・キャッシュ・フロー	841	1,800	+ 959	±0
1株当たり配当金 (円)	100	110	+ 10	±0

※EBITDA = 売上総利益 - 販売管理費 + 減価償却費・償却費

2022年度 年間業績予想(1/30)：セグメント別

(億円)		通期			10/28 予想比
		21年度 実績	22年度 1/30 予想	前年度比	
社会公共	売上収益	4,426	4,500	+ 1.7%	±0
	調整後営業利益	359	370	+ 11	±0
	調整後営業利益率 (%)	8.1%	8.2%		
社会基盤	売上収益	6,084	6,450	+ 6.0%	±0
	調整後営業利益	592	665	+ 73	△ 35
	調整後営業利益率 (%)	9.7%	10.3%		
エンタープライズ	売上収益	5,747	5,850	+ 1.8%	±0
	調整後営業利益	575	660	+85	±0
	調整後営業利益率 (%)	10.0%	11.3%		
ネットワーク サービス	売上収益	5,115	5,300	+ 3.6%	±0
	調整後営業利益	355	270	△ 85	±0
	調整後営業利益率 (%)	6.9%	5.1%		
グローバル	売上収益	4,856	5,200	+ 7.1%	±0
	調整後営業利益	263	380	+117	±0
	調整後営業利益率 (%)	5.4%	7.3%		
その他	売上収益	3,912	4,000	+ 2.2%	±0
	調整後営業利益	133	140	+7	±0
	調整後営業利益率 (%)	3.4%	3.5%		
調整額	調整後営業損益	△ 567	△ 635	△ 68	+ 35
合計	売上収益	30,141	31,300	+ 3.8%	±0
	調整後営業利益	1,710	1,850	+140	±0
	調整後営業利益率 (%)	5.7%	5.9%		

2022年度 年間業績予想：サマリ

全社の売上収益・調整後営業利益は10/28予想から変更なし

■ 国内ITサービス

- 3Qまでの受注は旺盛なITサービス需要により好調に推移
- 好調な受注環境を背景に、売上・調整後営業利益ともに年間予想からの改善を図る

■ ネットワークサービス

- グローバル5G
 - ✓ 売上は国内・海外ともに4Qで大きく拡大し年間予想を達成の見込み
 - ✓ 調整後営業損益は一過性費用や戦略的費用の増を、国内向け5Gを中心とした4Q売上増により挽回
- グローバル5G以外
 - ✓ 売上は年間予想を達成の見込み、調整後営業利益はマイナス要因を知財収益の計上によりカバー

企業価値の持続的向上に向けた経営基盤改革

指名委員会等設置会社への移行

(2023年6月開催予定の定時株主総会での承認を前提)

■ 監督機能の強化

- 取締役会の過半数を独立社外取締役に
(社内5名 / 社外7名)
- 多様な経験を持つ社外取締役の拡充

■ 経営意思決定の迅速化

- 経営と監督の役割分担による
経営スピードの向上
- CxO機能の強化

中計の達成に向けた組織最適化

(2023年4月1日付)

■ 中計の重点成長領域をBU/部門化

- DG/DF領域のビジネスユニット化
- 国内外の通信事業者向け事業の一元化
- ヘルスケア・ライフサイエンス領域の事業部門化

■ コアDX基盤の提供力強化

- NEC Digital Platformの責任組織を一元化

■ 国内の行政デジタル化/ ナショナルセキュリティ対応の強化

- 官公庁向け、地方自治体向けIT事業の一元化
- 航空宇宙・防衛向け事業のビジネスユニット化

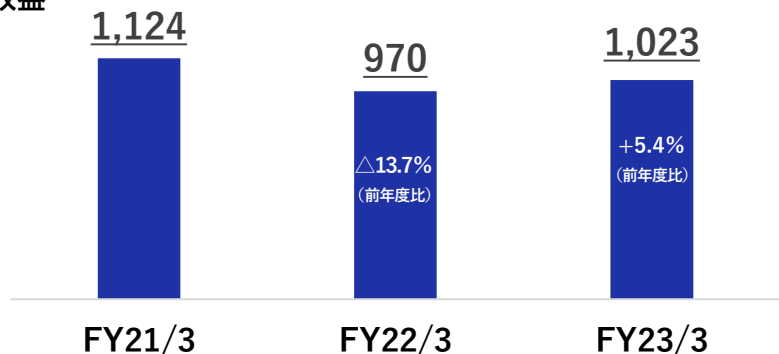
\Orchestrating a brighter world

NEC

III. 第3四半期 決算概要（補足）

(億円)

売上収益



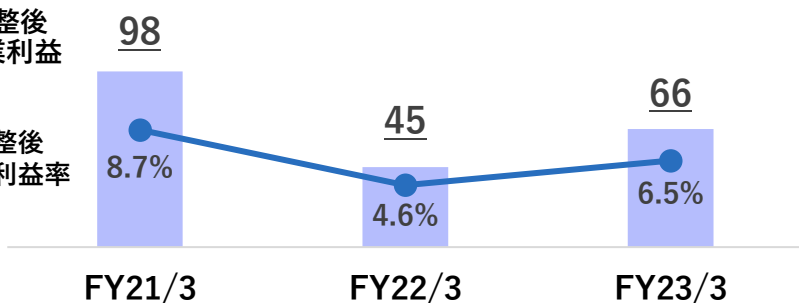
売上収益

1,023億円 (+5.4%)

- 中堅・中小企業向けや公共・医療向けの増加により増収

調整後
営業利益

調整後
営業利益率

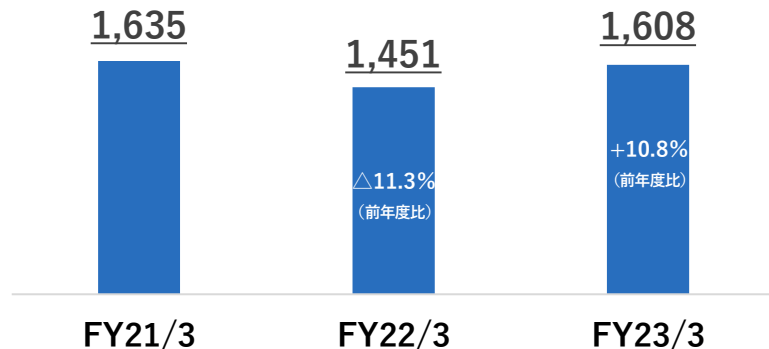


調整後営業利益

66億円 (+21億円)

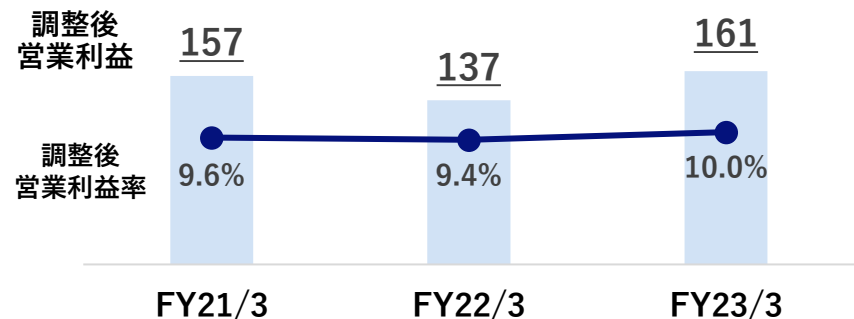
- 売上増により増益

売上収益 (億円)



売上収益 1,608億円 (+10.8%)

- 本体は宇宙・防衛向け、官公庁向けがともに増加し増収
- 連結子会社*は増収



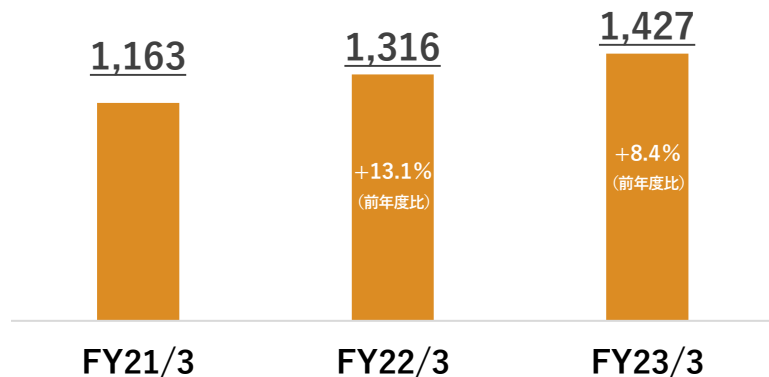
調整後営業利益 161億円 (+24億円)

- 本体は売上増により増益
- 連結子会社*は増益

*: 日本航空電子工業(株)

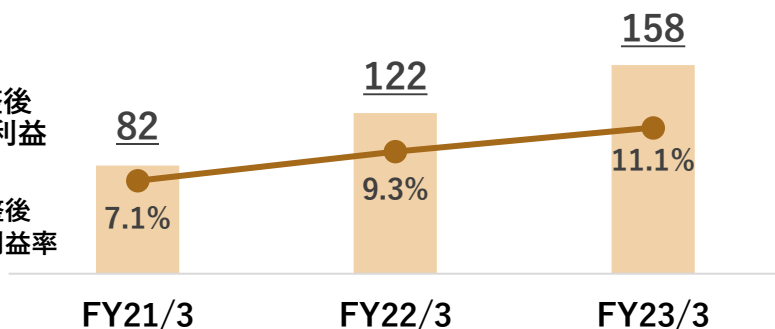
エンタープライズ

売上収益 (億円)



売上収益 1,427億円 (+8.4%)

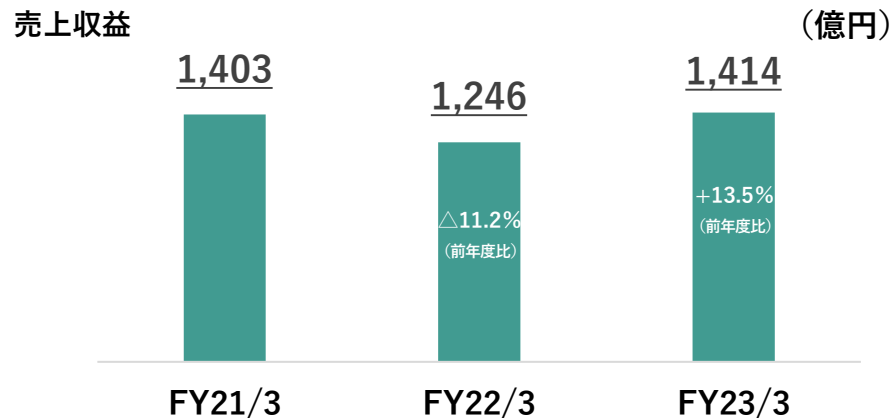
- 流通・サービス業向けや金融業向けの増加により増収

調整後
営業利益
調整後
営業利益率

調整後営業利益 158億円 (+36億円)

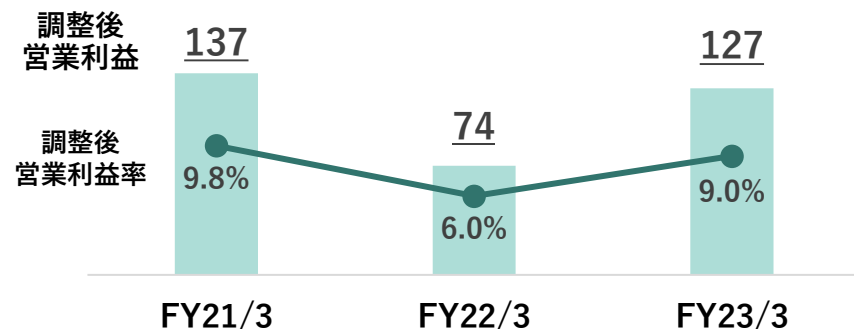
- 売上増により増益

ネットワークサービス



売上収益 1,414億円 (+13.5%)

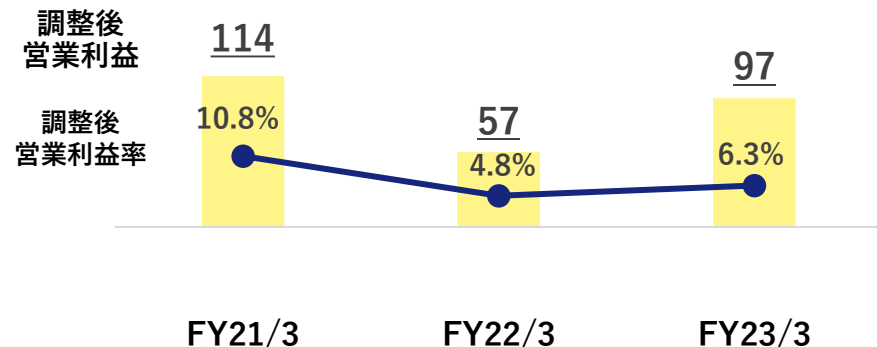
- グローバル5Gの拡大や知財収益により増収
- 連結子会社*1は前年並み



調整後営業利益 127億円 (+53億円)

- 資産クリーンアップによる一過性費用の計上あるも、売上増や知財収益により増益
- 連結子会社*1は増益

売上収益 (億円)



売上収益 1,547億円 (+29.6%)

- サービスプロバイダソリューション事業、海洋事業およびDG/DF*領域が増加し増収

調整後営業利益 97億円 (+41億円)

- 売上増により増益

*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

Orchestrating a brighter world

IV. 第3四半期累計 決算概要（補足）

調整後営業利益(Non-GAAP) 調整項目

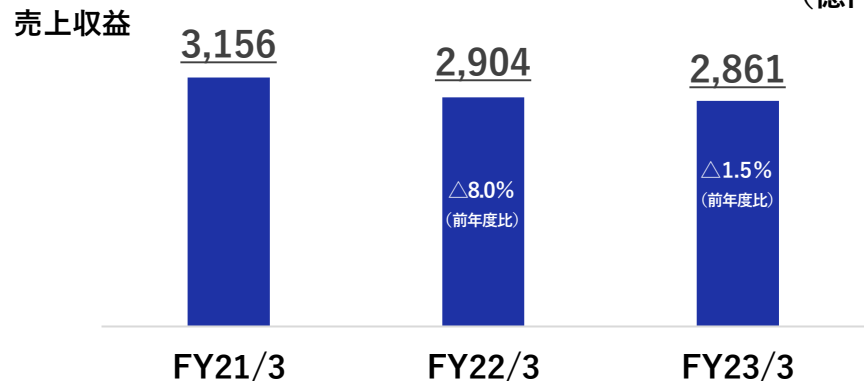
(億円)

	2020年度				2021年度				2022年度				前年差			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	1Q	2Q	3Q	3Q累計	1Q	2Q	3Q	3Q累計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
営業損益	-103	302	624	824	11	221	241	473	-153	292	432	571	△ 165	+71	+192	+98
調整項目	45	46	56	146	93	96	98	287	84	90	90	263	△10	△6	△8	△24
買収に伴う 無形資産の償却費	45	46	47	137	93	95	95	283	81	85	88	253				
M & A 関連コスト	0	0	9	9	0	1	2	4	3	5	2	10				
調整後営業損益 (Non-GAAP)	-58	348	680	970	105	317	338	760	-70	382	522	834	△ 174	+65	+184	+75

受注動向：四半期別 推移 (ハードウェア含む)

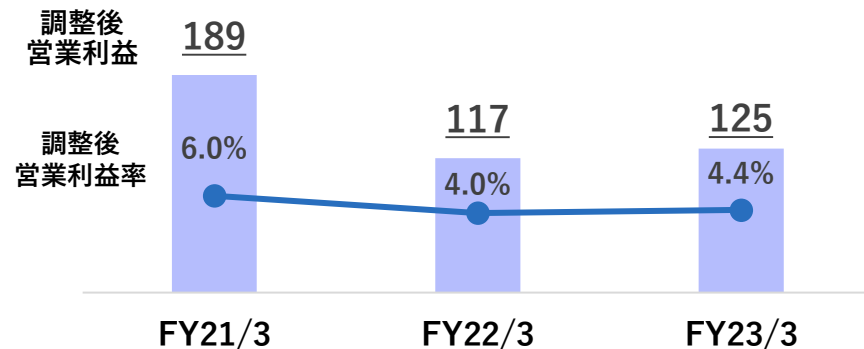
(前年度比)	2021年度				2022年度			コメント
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
社会公共	△2%	△4%	△3%	+9%	+15%	+13%	+16%	
社会基盤 (除くJAE)	+1%	△12%	△30%	△3%	+16%	△10%	+25%	2Q:除く前年 宇宙大型案件 +17%
エンタープライズ (除くNECファシリティーズ)	+10%	+2%	+10%	+5%	+17%	+12%	+5%	
ネットワークサービス	+19%	△5%	△12%	△3%	△11%	+10%	+22%	
グローバル	△47%	△7%	+94%	+8%	+106%	+16%	△2%	除く海洋・ディスプレイ* 3Q:+3%
全社	△2%	△5%	+6%	+4%	+23%	+15%	+12%	除く海洋・ディスプレイ* 3Q:+11%

(億円)



売上収益 2,861億円 (△1.5%)

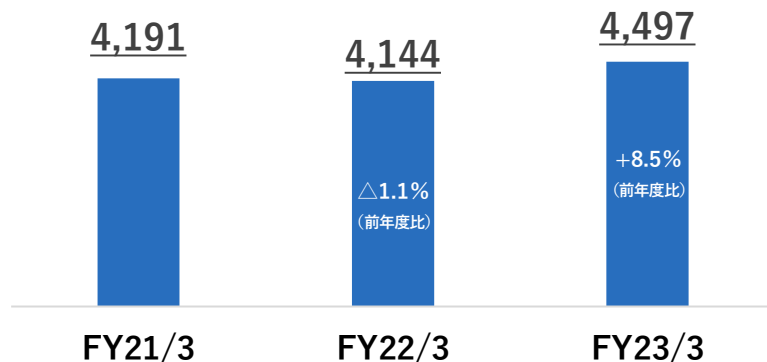
- 公共・医療向けや中堅・中小企業向けで増加も、都市インフラ向けの前年度大型案件の反動減により減収



調整後営業利益 125億円 (+9億円)

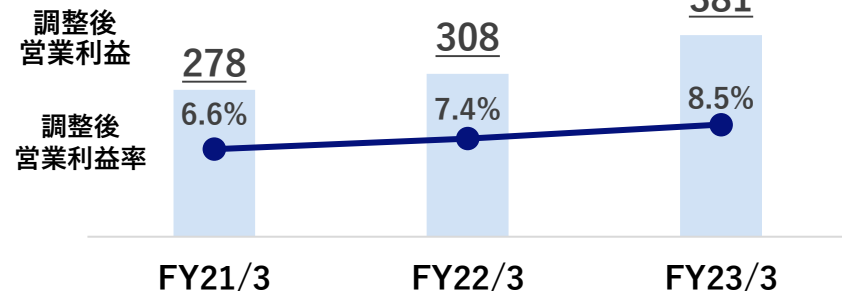
- 売上減も費用の投入見直しにより増益

売上収益 (億円)



売上収益 4,497億円 (+8.5%)

- 本体は宇宙・防衛向けの増加により増収
- 連結子会社*は増収



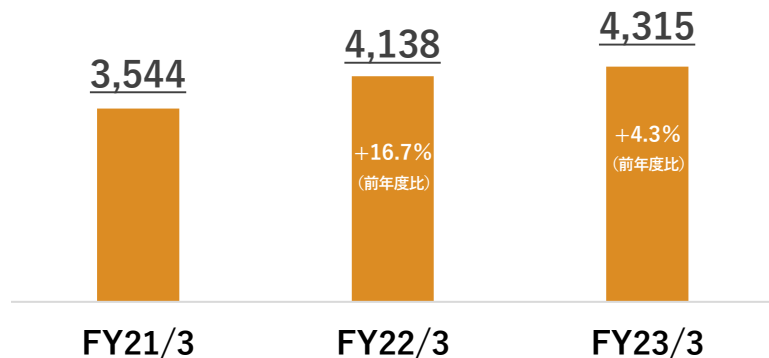
調整後営業利益 381億円 (+73億円)

- 本体は売上増に加え不採算案件の抑制により増益
- 連結子会社*は増益

*: 日本航空電子工業(株)

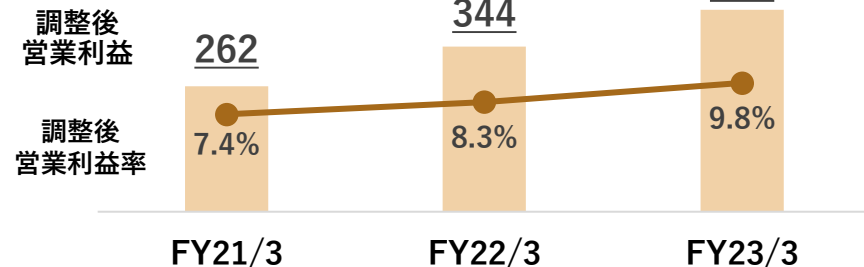
エンタープライズ

売上収益 (億円)



売上収益 4,315億円 (+4.3%)

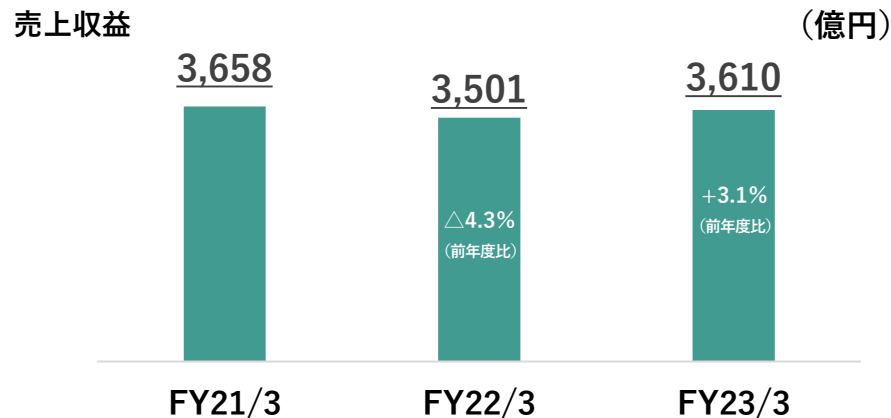
- 製造業向けや流通・サービス業向けの増加により増収



調整後営業利益 421億円 (+77億円)

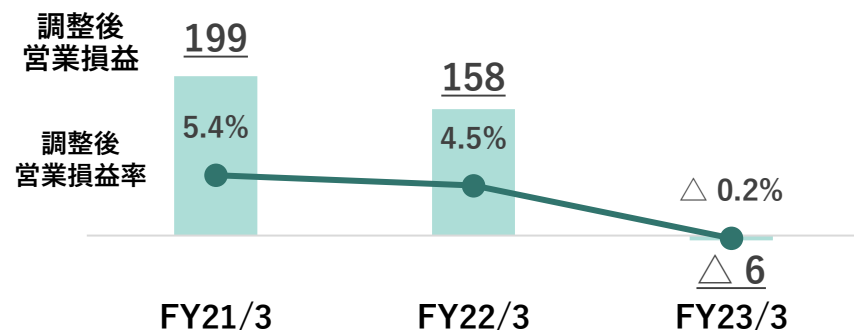
- 売上増および事業譲渡益の計上により増益

ネットワークサービス



売上収益 3,610億円 (+3.1%)

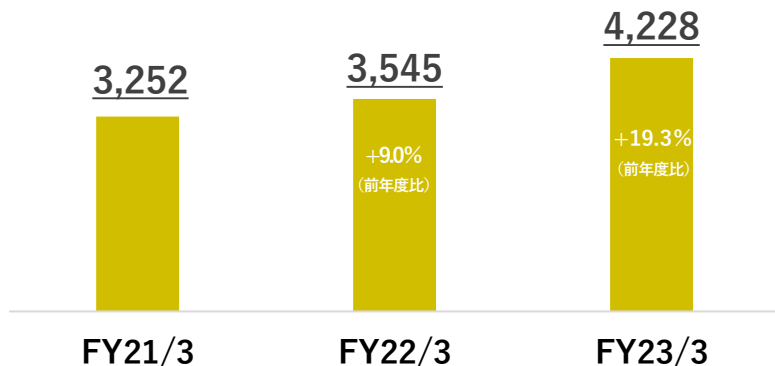
- グローバル5Gの拡大や知財収益により増収
- 連結子会社*1は微増



調整後営業損益 △6億円 (△164億円)

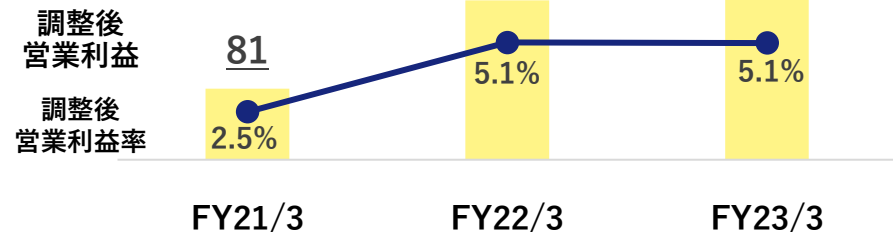
- 売上増も、5Gのグローバル展開に向けた費用増や、資産クリーンアップおよび戦略受注案件による一過性費用により減益
- 連結子会社*1は減益

売上収益 (億円)



売上収益 4,228億円 (+19.3%)

- サービスプロバイダソリューション事業、DG/DF*領域および海洋事業が増加し増収

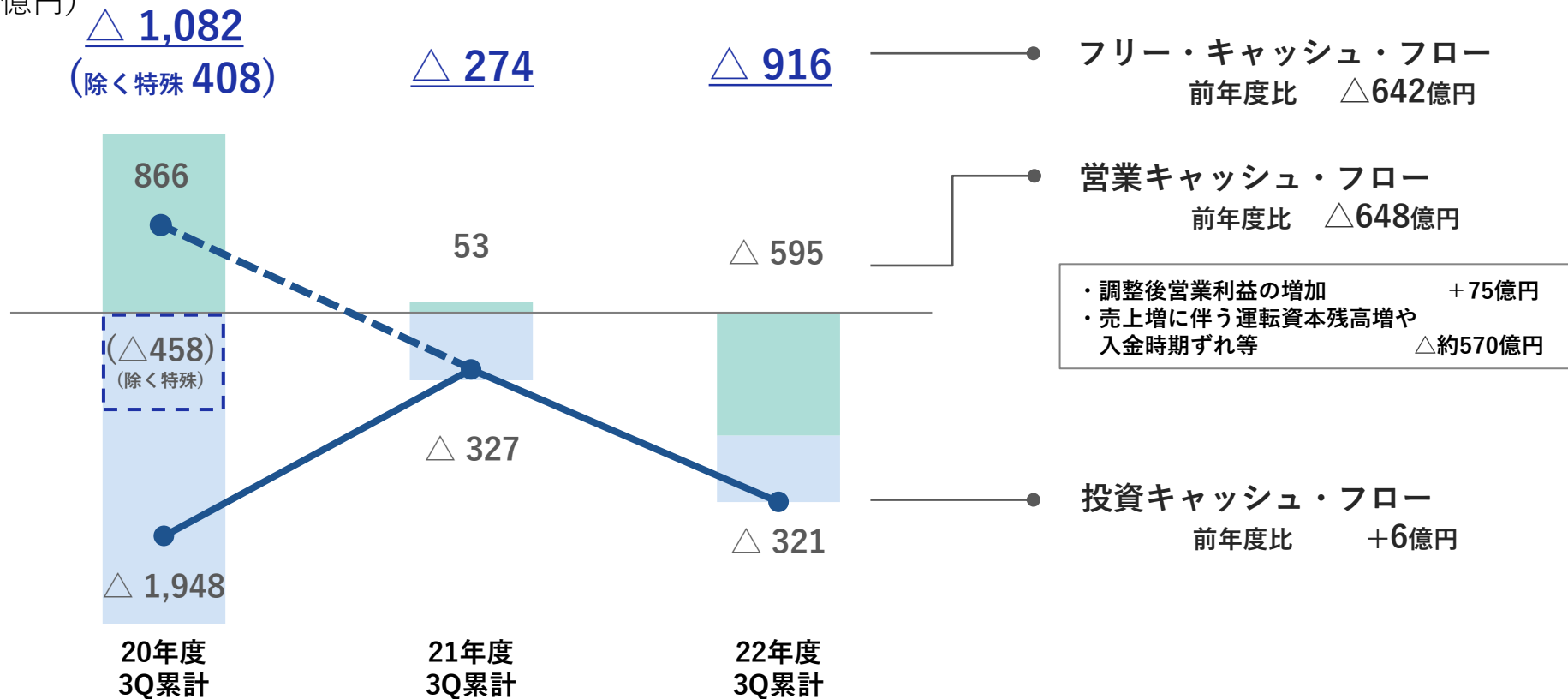


調整後営業利益 215億円 (+34億円)

- 売上増により増益

フリー・キャッシュ・フローの状況

(億円)



財政状態に関する経営指標

(億円)

	22/3末	22/12末	22/3末比
資産	37,617	38,892	+ 1,275
資本	17,866	17,989	+ 122
有利子負債残高	5,974	7,647	+ 1,673
親会社の所有者に帰属する持分	15,135	15,185	+ 50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.2%	39.0%	△ 1.2pt
D/E レシオ (倍)	0.39	0.50	△ 0.11pt
ネットD/E レシオ (倍)	0.11	0.24	△ 0.13pt
現金及び現金同等物の期末残高	4,308	4,056	△ 251

注意事項

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期、22年度は2023年3月期、（以降も同様）を表しています。